

Fund Report

マイ・ウェイ・ジャパンの
商品紹介動画はこちらから！

マイ・ウェイ・ジャパン

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）※課税上は株式投資信託として取扱われます。

－当ファンドの足元の運用状況について－

日頃より「マイ・ウェイ・ジャパン」をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

当ファンドの足元の運用状況と今後の運用方針についてご報告いたします。

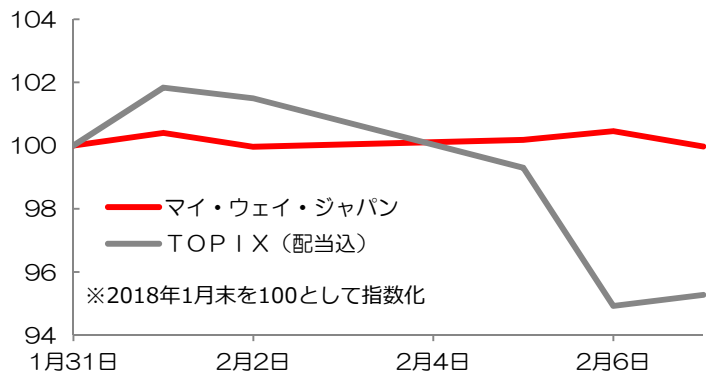
＜当ファンドの足元の運用状況について＞

これまで順調に推移してきた世界の株式市場は、2018年2月に入り、米国の長期金利上昇をきっかけにリスクオフの状況となりました。日本株式市場は、日経平均で1月31日の23,098.29円から2月7日には21,645.37円となり▲6.3%の下落、同様に、代表的な株価指数である東証株価指数（TOPIX）は▲4.7%と、大幅な下落となりました。

一方、当ファンドはわが国の株式の中から割安度、成長性、当社の業績予想と市場での業績予想とのかい離といった投資尺度により銘柄を選択するとともに、市場動向の影響を低減する運用を目指していることから、同期間におけるパフォーマンスは0.0%と、下値抵抗力を発揮した推移となりました。

【パフォーマンス比較】

(2018年1月31日～2018年2月7日)



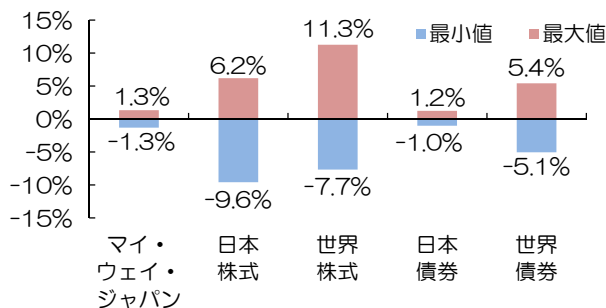
※TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

Bloomberg等のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

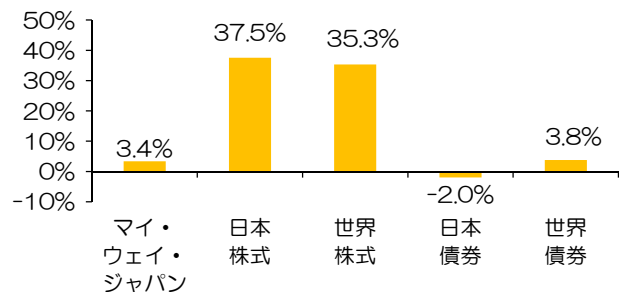
＜当ファンドのリターン特性について 設定日（2016/5/31）～2018/1/31＞

当ファンド設定時以降のリターンの動きを他の資産と比較してみると、日本株式や世界株式の月間騰落率の変動幅が大きい一方、**当ファンドの月間騰落率は概ね日本債券と同様の変動幅**であったことが分かります。また、累積リターンの比較では、日本債券がマイナスリターンとなる中、銘柄選択が奏功し、**当ファンドのリターンはプラス**となりました。足元の株式市場の大幅下落に対しても、当ファンドのパフォーマンスは下値抵抗力を発揮し、当ファンドの株式市場の変動リスクを低減する方針が奏功した格好です。

【月間騰落率の最大値・最小値の比較】



【累積リターンの比較】



※日本株式：TOPIX、世界株式：MSCIコクサイ・インデックス、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、
世界債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）※すべてトータルリターンベース ※世界株式、世界債券とも日本円換算ベース。
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

Bloomberg等のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

マイ・ウェイ・ジャパン

<今後の運用方針について>

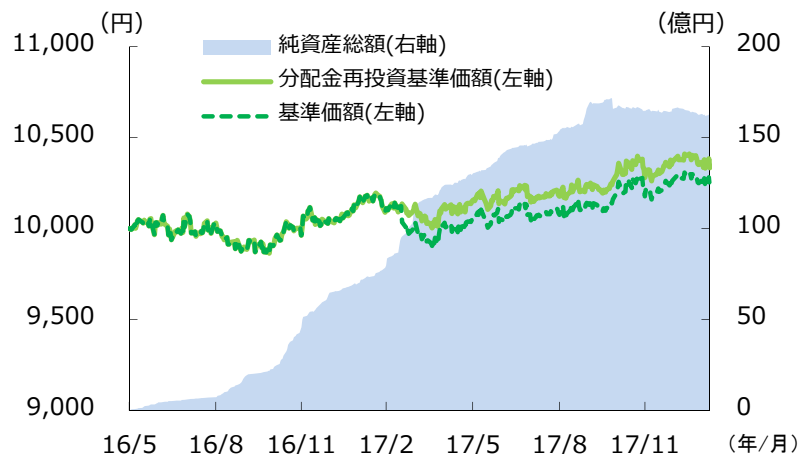
グローバル株式や米国株式の大幅な調整のきっかけとなった米国長期金利の上昇の動きは、今後もリスク要因と考えているものの、日本株については、米国金利上昇に対する耐性はその他の国の株式市場に比して高いとみていることから、中期的な上昇トレンドは維持されると想定しています。

当ファンドでは、来年度にかけての業績モメンタムを見極めつつ、バリュエーション水準を考慮しながら、銘柄選別を行っていく方針です。引き続き、パフォーマンスの向上のために最善を尽くしてまいりますので皆様のご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額・純資産総額の推移 設定日（2016/5/31）～2018年2月7日>

■ 基準価額等の推移



■ 基準価額・純資産総額

基準価額	10,231円
純資産総額	163億円

(2018年2月7日現在)

■ 基準価額騰落率

設定来	3.3%
-----	------

(2018年2月7日現在)

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

マイ・ウェイ・ジャパン

<ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

特色



わが国の株式を実質的な投資対象とする『マーケット・ニュートラル戦略』により、信託財産の安定した成長を目指します。

- 当ファンドは、「日本株MNマザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- マザーファンドにおける現物株式の組入比率は、純資産総額の80%程度を基本とします。
- 組入株式の時価総額とほぼ同額の株価指数先物取引の売建てを行います。
- 外貨建資産への投資は行いません。

※今後、投資対象マザーファンドが追加または変更になる場合があります。ただし、同種の運用戦略のものに限ります。

特色



わが国の株式の中から、割安度、成長性といった投資尺度で銘柄を選択します。

特色



毎年3月17日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます)等の範囲内とします。
- 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

マイ・ウェイ・ジャパン

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○流動性リスク ○信用リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。
- 株価変動等のリスクヘッジに関わる留意点
 - ・当ファンドでは、株式市場の変動リスクの低減を図るために、マザーファンドを通じて株価指数先物取引（TOPIX先物）の売建等を行います。完全に株式市場の変動リスクを排除できるものではありません。
 - ・個別銘柄においては、株式市場の変動リスクに加えて、当該銘柄固有のリスク等が存在します。このため株式市場全体が上昇した場合であっても、ファンドの基準価額は下落することもあります。
 - ・また株価指数先物取引（TOPIX先物）等の価格が、理論価格から大きく乖離する場合があります。当該先物価格が理論価格に対して大幅に割高となった場合は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用										
購入時手数料	購入価額に 2.16% (税抜2.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。									
信託財産留保額	ありません。									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率0.8532% (税抜0.79%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.45% (税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.30% (税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.04% (税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	年率0.45% (税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.30% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.04% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.45% (税抜)	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.30% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.04% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

4/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

マイ・ウェイ・ジャパン

<お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 平成28年5月31日～平成38年3月17日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年3月17日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。
※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

(50音順)

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

5/5

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。